

## 平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月17日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ホテル、ニューグランド  
 コード番号 9720 URL <http://www.hotel-newgrand.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 原 範行  
 (氏名) 岸 晴記  
 配当支払開始予定日 平成25年2月28日  
 TEL 045-681-1841

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年11月期の業績(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	5,343	12.2	205	—	205	—	116	—
23年11月期	4,762	△9.4	△36	—	△36	—	△49	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	20.11	—	1.5	1.9	3.8
23年11月期	△8.52	—	△0.6	△0.3	△0.8

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 一百万円 23年11月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	11,042	8,134	73.7	1,400.78
23年11月期	11,156	7,964	71.4	1,370.87

(参考) 自己資本 24年11月期 8,134百万円 23年11月期 7,964百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	712	△68	△429	1,198
23年11月期	384	△31	△29	984

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	0.00	—	5.00	5.00	29	—	0.4
24年11月期	—	0.00	—	7.50	7.50	43	37.3	0.5
25年11月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		48.4	

### 3. 平成25年11月期の業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,640	△2.0	40	△68.8	40	△68.9	25	△69.9	4.30
通期	5,350	0.1	100	△51.3	100	△51.4	60	△48.6	10.33

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年11月期	5,856,400 株	23年11月期	5,856,400 株
24年11月期	48,995 株	23年11月期	46,333 株
24年11月期	5,808,884 株	23年11月期	5,811,155 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 追加情報	14
(8) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	29
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当事業年度における我が国経済の状況を顧みますと、前事業年度3月に発生しました東日本大震災直後の急激な落ち込みからの回復基調にはあるものの、海外経済の減速と円高から景気は足踏み状態に陥りました。

当ホテル業界におきましては、震災直後は大幅な業績悪化が懸念されたものの、当横浜地区においては、首都圏に隣接する観光地としての位置付けから、回復傾向が予想以上に顕著に推移いたしました。

こうした状況の下、当社におきましては、前事業年度は赤字計上を余儀なくされましたが、当事業年度につきましては黒字達成を目標に、震災後の難局を乗り越えるべく全社一丸となって営業活動に注力し、新たな催事や企画による販路拡大に向けた販売促進策の展開、開業85周年記念企画商品の販売、国内外への営業活動強化、当社伝統料理のメディアへの積極配信等により、宿泊・宴会・食事の主要部門の売上確保に全力を注いでまいりました。

一方で、経費面におきましては、震災後、人件費を始めとしたあらゆる経費の見直しを図るべく着手した全社的経営合理化を継続し、効率的な経営に努め、収益の確保に邁進いたしました。

以上の結果、売上高は前事業年度はもとより、東日本大震災発生以前の平成22年11月期を上回り、3期振りの黒字を計上することが出来ました。

即ち当事業年度の売上高は53億43百万円(前事業年度比12.2%増)、営業利益は205百万円(前事業年度は36百万円の営業損失)、経常利益は205百万円(前事業年度は36百万円の経常損失)、当期純利益は116百万円(前事業年度は49百万円の当期純損失)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政権交代による景気回復への期待感がありますが、まだまだ予断を許さない状況にあります。

このため、売上環境は引続き厳しい状況が続くと予想されますが、売上と集客の増進、ホスピタリティの一層の向上に注力し、経費面におきましても、一層の効率化を追求し、収益力向上に努めてまいります。

この結果、次期(平成25年11月期)の業績見通しにつきましては、売上高5,350百万円、経常利益100百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

## ①資産

資産合計は11,042,761千円(前事業年度比114,131千円減)となりました。主な要因は現金及び預金213,732千円の増加や、有形固定資産357,138千円の減少であります。

## ②負債

負債合計は2,907,865千円(前事業年度比284,184千円減)となりました。主な要因は短期借入金400,000千円の減少や、未払法人税等173,400千円の増加などであります。

## ③純資産

純資産合計は8,134,895千円(前事業年度比170,053千円増)となりました。主な要因は利益剰余金87,765千円の増加や、土地再評価差額金82,352千円の増加などであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により712,274千円増加し、投資活動により68,780千円減少し、財務活動により429,761千円減少し、この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、213,732千円増加となり、当事業年度末残高は1,198,303千円(前年同期比21.7%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業収入が553,009千円増加したことや原材料又は商品の仕入れによる支出が128,215千円増加したこと、及びその他の営業支出が72,388千円増加したことなどにより、前事業年度と比べて営業活動によって得られた資金は327,785千円増加し、営業活動全体として712,274千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が26,232千円増加したことや無形固定資産の取得による支出が7,035千円増加したことなどにより、前事業年度と比べて投資活動により使用した資金は37,643千円増加し、投資活動全体として68,780千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が400,000千円減少したことなどにより、前事業年度と比べて財務活動により使用した資金は400,485千円増加し、財務活動全体として429,761千円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率	67.4	69.9	71.4	71.4	73.7
時価ベースの自己資本比率	18.0	18.3	17.1	18.4	19.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	1.3	1.9	1.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.6	43.3	30.8	137.8	412.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつに位置づけております。このため長期にわたる安定的配当の継続を基本方針とし、節目においては記念配当を実施するなど利益の還元に努めてまいります。

また、財務体質のより一層の強化のため、内部留保の充実に努める一方で、施設・設備の充実等将来のための有効投資もしてまいります。

当期の配当につきましては、1株につき7円50銭(記念配当2円50銭)を予定し、次期の配当につきましては、1株につき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①自然災害や感染症の発生

大規模地震や台風などの自然災害の発生は、当社の所有する建物、設備等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザなどの感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社の業績に影響する可能性があります。

②食の安全に関わる問題

当社は、平素より食に対する安全確保を使命とした「安全衛生委員会」を設置するなど、食品衛生管理には磐石な体制を構築しておりますが、ノロウイルスによる食中毒やBSEの発生等、食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、当社の業績に影響する可能性があります。

③個人情報の漏洩

顧客の個人情報の管理は、社内の情報管理担当が中心となり、外部への流出防止を行っておりますが、情報の漏洩が発生した場合、当社全体への信用の失墜や損害賠償等の費用負担により、当社の業績に影響する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社は、ホテル、ニューグランド内における宿泊及び料飲（婚礼・宴会を含む）施設の運営、グランドアネックス水町における不動産賃貸、高島屋横浜店及びそごう横浜店内におけるレストランの運営を主な事業内容としており、すべてを当社のみで行っております。

したがって子会社及び関連会社はなく、企業集団はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業85年の歴史と伝統に基づいた他の追随を許さない高品質の商品とサービスの提供をもって地域社会に貢献し、横浜を代表するリーディングホテルであり続けることを基本理念としております。

この方針のもとに経営の健全性の確保と収益力の向上のため、顧客のニーズに適合した商品の開発や営業力の強化により売上の増進を図るとともに、より一層の経費削減に努め、適正な利益の確保に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

利益重視の効率経営を行っていくという観点から、指標として売上高経常利益率について3%を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

財務体質の健全性の維持と収益性の両立を達成し、横浜を代表するリーディングホテルとしての地位をさらに高めることに注力してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

国内におきましては、景気回復への期待感もありますが、外需産業においては、海外経済と為替に対する先行き不透明感もあって、まだまだ予断を許さない状況にあります。

かかる状況の下、当社は、昨年12月に開業85周年を迎え、引続き地元横浜においての地位を確保し、株主の皆様への利益還元に向け、競争力を高め、働き甲斐のある職場環境を構築し、事業価値の向上に堅実に努めてまいり所存です。

東日本大震災後の難局を乗り越えた経験をもとに、売上と集客の増進、ホスピタリティの一層の向上に注力し、経費面におきましても、一層の効率化を追求し、収益力向上を図る所存です。

加えて、重要な経営資源としての本館の価値向上ならびに、企業体力に合致する給与・退職金制度の見直しにつきましても検討の上、進めてまいり所存です。

当社を取り巻く環境は厳しい状況ではありますが、85年に亘り着実に積み上げてきた高品質な料理やサービスを基盤として、伝統を継承し、発展創造させる施策を着実に実行してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 【財務諸表】  
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	984,571	1,198,303
売掛金	222,682	273,850
原材料及び貯蔵品	75,873	74,393
前払費用	18,580	21,268
繰延税金資産	53,183	34,402
その他	16,342	11,161
貸倒引当金	△380	△470
流動資産合計	1,370,854	1,612,909
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 9,128,305	*1 9,128,305
減価償却累計額	△3,327,720	△3,502,454
建物(純額)	5,800,585	5,625,851
建物附属設備	4,559,892	4,559,240
減価償却累計額	△3,972,737	△4,108,530
建物附属設備(純額)	587,154	450,709
構築物	146,814	146,814
減価償却累計額	△122,363	△126,694
構築物(純額)	24,450	20,120
機械及び装置	214,379	214,379
減価償却累計額	△186,197	△197,809
機械及び装置(純額)	28,181	16,569
車両運搬具	11,107	10,823
減価償却累計額	△9,301	△4,920
車両運搬具(純額)	1,806	5,903
工具、器具及び備品	1,644,944	1,668,282
減価償却累計額	△1,495,070	△1,573,524
工具、器具及び備品(純額)	149,873	94,757
土地	*1, *2 2,975,845	*1, *2 2,972,803
建設仮勘定	—	24,045
有形固定資産合計	9,567,898	9,210,759
無形固定資産		
借地権	43,734	43,734
ソフトウェア	7,623	9,212
その他	3,282	3,282
無形固定資産合計	54,640	56,229
投資その他の資産		
投資有価証券	124,469	126,312
長期前払費用	3,213	1,550
その他	35,816	35,000
投資その他の資産合計	163,499	162,863
固定資産合計	9,786,038	9,429,852
資産合計	11,156,892	11,042,761

## (株) ホテル、ニューグランド(9720) 平成24年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	355,448	384,450
短期借入金	400,000	—
未払金	90,817	74,814
未払法人税等	11,500	184,900
未払消費税等	10,347	32,319
未払事業所税	15,439	15,581
未払費用	198,577	261,635
災害損失引当金	23,506	3,389
前受金	173,611	195,035
預り金	10,331	10,791
ポイント引当金	2,388	2,255
その他	469	548
流動負債合計	1,292,437	1,165,722
固定負債		
退職給付引当金	654,791	681,344
役員退職慰労引当金	121,705	130,104
長期預り保証金	290,830	284,778
繰延税金負債	163,581	59,564
再評価に係る繰延税金負債	※2 668,704	※2 586,351
固定負債合計	1,899,612	1,742,143
負債合計	3,192,050	2,907,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金		
資本準備金	3,363,010	3,363,010
資本剰余金合計	3,363,010	3,363,010
利益剰余金		
利益準備金	66,144	66,144
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	660,466	576,865
繰越利益剰余金	14,774	186,141
利益剰余金合計	741,384	829,150
自己株式	△23,044	△23,993
株主資本合計	7,536,350	7,623,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,606	△2,722
土地再評価差額金	※2 432,098	※2 514,451
評価・換算差額等合計	428,491	511,728
純資産合計	7,964,842	8,134,895
負債純資産合計	11,156,892	11,042,761

## (株) ホテル、ニューグランド(9720) 平成24年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業収益		
料理売上金	1,511,566	1,679,374
酒飲料売上金	406,944	459,161
宿泊料収入	808,905	937,987
サービス料収入	262,164	299,338
その他の収入	1,772,793	1,967,345
営業収益合計	4,762,374	5,343,208
営業費用		
料飲材料費	408,928	454,755
その他材料費	1,143,856	1,279,870
人件費	※1 1,266,432	※1 1,367,301
福利厚生費	158,065	165,227
退職給付費用	133,860	123,657
役員退職慰労引当金繰入額	8,999	9,199
販売手数料	204,978	236,509
業務委託費	244,499	247,569
貸倒引当金繰入額	—	249
水道光熱費	240,721	270,289
不動産賃借料	78,738	75,942
租税公課	92,981	84,742
消耗品費	122,305	127,473
減価償却費	421,522	417,397
その他	272,785	277,480
営業費用合計	4,798,675	5,137,665
営業利益又は営業損失(△)	△36,301	205,542
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,515	1,637
受取保険金	867	384
未払配当金除斥益	637	418
その他	913	—
営業外収益合計	3,933	2,439
営業外費用		
支払利息	4,331	1,952
その他	86	180
営業外費用合計	4,417	2,133
経常利益又は経常損失(△)	△36,784	205,849
特別利益		
災害損失引当金戻入益	—	1,989
特別利益合計	—	1,989
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,224	※2 1,119
減損損失	※4 —	※4 3,042
災害による損失	※3 30,777	※3 —
その他	4,660	—
特別損失合計	37,661	4,162
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△74,446	203,676
法人税、住民税及び事業税	3,752	173,055
法人税等調整額	△28,671	△86,195
法人税等合計	△24,919	86,860
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,527	116,816

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,455,000	3,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,455,000	3,455,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,363,010	3,363,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363,010	3,363,010
資本剰余金合計		
当期首残高	3,363,010	3,363,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,363,010	3,363,010
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,144	66,144
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	66,144	66,144
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	687,894	660,466
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△27,427	△125,582
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	41,981
当期変動額合計	△27,427	△83,601
当期末残高	660,466	576,865
繰越利益剰余金		
当期首残高	65,935	14,774
当期変動額		
剰余金の配当	△29,061	△29,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,527	116,816
買換資産圧縮積立金の取崩	27,427	125,582
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	△41,981
当期変動額合計	△51,160	171,366
当期末残高	14,774	186,141
利益剰余金合計		
当期首残高	819,973	741,384
当期変動額		
剰余金の配当	△29,061	△29,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,527	116,816
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
税率変更に伴う買換資産圧縮積立金の増加	—	—

## (株) ホテル、ニューグランド(9720) 平成24年11月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期変動額合計	△78,588	87,765
当期末残高	741,384	829,150
自己株式		
当期首残高	△22,279	△23,044
当期変動額		
自己株式の取得	△765	△948
当期変動額合計	△765	△948
当期末残高	△23,044	△23,993
株主資本合計		
当期首残高	7,615,703	7,536,350
当期変動額		
剰余金の配当	△29,061	△29,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,527	116,816
自己株式の取得	△765	△948
当期変動額合計	△79,353	86,817
当期末残高	7,536,350	7,623,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△185	△3,606
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,420	883
当期変動額合計	△3,420	883
当期末残高	△3,606	△2,722
土地再評価差額金		
当期首残高	432,098	432,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	82,352
当期変動額合計	—	82,352
当期末残高	432,098	514,451
評価・換算差額等合計		
当期首残高	431,912	428,491
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,420	83,236
当期変動額合計	△3,420	83,236
当期末残高	428,491	511,728
純資産合計		
当期首残高	8,047,616	7,964,842
当期変動額		
剰余金の配当	△29,061	△29,050
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,527	116,816
自己株式の取得	△765	△948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,420	83,236
当期変動額合計	△82,774	170,053
当期末残高	7,964,842	8,134,895

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	4,853,591	5,406,600
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,657,026	△1,785,241
人件費の支出	△1,515,169	△1,546,243
その他の営業支出	△1,268,431	△1,340,820
小計	412,964	734,295
利息及び配当金の受取額	1,515	1,637
利息の支払額	△2,790	△1,728
法人税等の支払額	△14,937	△2,300
災害損失の支払額	△12,263	△19,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,488	712,274
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,713	△62,945
無形固定資産の取得による支出	—	△7,035
その他	5,576	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,136	△68,780
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	140,000	40,000
短期借入金の返済による支出	△140,000	△440,000
配当金の支払額	△29,061	△28,631
その他	△213	△1,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,275	△429,761
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	324,076	213,732
現金及び現金同等物の期首残高	660,494	984,571
現金及び現金同等物の期末残高	984,571	1,198,303

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

##### (3) ポイント引当金

当社のクラブ会員に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(889,469千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式

##### (7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



## (8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## ※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
建物	48,690千円	45,865千円
土地	196,000千円	196,000千円

上記資産については、根抵当権(極度額175,000千円)として、担保に供しておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年11月30日

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」によっております。

(損益計算書関係)

## ※1 前事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

人件費には、未払従業員賞与が68,700千円含まれております。

当事業年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

人件費には、未払従業員賞与が131,100千円含まれております。

## ※2 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	当事業年度 (自平成23年12月1日 至平成24年11月30日)
建物附属設備	1,682千円	230千円
車両運搬具	-千円	0千円
工具、器具及び備品	542千円	30千円
撤去費用	-千円	858千円
合計	2,224千円	1,119千円

## ※3 前事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。なお、災害損失には引当金繰入額が23,506千円含まれております。

たな卸資産の滅失等	378千円
固定資産の原状回復費用	29,611千円
その他	787千円
合計	30,777千円

当事業年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

該当事項はありません。

※4 前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	場所	種類	金額
遊休資産	横浜市西区元久保町	土地	3,042千円

(2) 減損損失を認識に至った経緯

今後の事業計画の無い遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,856,400	-	-	5,856,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	44,143	2,190	-	46,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,190株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	29,061	5	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,050	5	平成23年11月30日	平成24年2月24日

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,856,400	-	-	5,856,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	46,333	2,662	-	48,995

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2,662株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	29,050	5	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	43,555	7.5	平成24年11月30日	平成25年2月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
	現金及び預金勘定	984,571千円
現金及び現金同等物	984,571千円	1,198,303千円

## (リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,217	6,162	55

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年11月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。

## 2 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
1年以内	55	-
1年超	-	-
合計	55	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しています。

## 3 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
支払リース料	445	55
減価償却費相当額	445	55

## 4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金・未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金に係る資金調達であり、返済期日は1年以内であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、売掛金管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	984,571	984,571	-
(2) 売掛金	222,682	222,682	-
(3) 投資有価証券 ※1	41,298	41,298	-
資産計	1,248,552	1,248,552	-
(1) 買掛金	355,448	355,448	-
(2) 未払金	90,817	90,817	-
(3) 短期借入金	400,000	400,000	-
負債計	846,266	846,266	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

全て株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	83,170
長期預り保証金 ※2	290,830

※1 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

※2 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	984,571	-	-	-
売掛金	222,682	-	-	-
合計	1,207,253	-	-	-

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は運転資金として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、運転資金に係る資金調達であり、返済期日は1年以内であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、売掛金管理規程に従い、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

#### ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,198,303	1,198,303	-
(2)売掛金	273,850	273,850	-
(3)投資有価証券 ※1	43,141	43,141	-
資産計	1,515,295	1,515,295	-
(1)買掛金	384,450	384,450	-
(2)未払費用	261,635	261,635	-
(3)未払法人税等	184,900	184,900	-
負債計	830,986	830,986	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

全て株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

## 負債

(1) 買掛金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位 千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	83,170
長期預り保証金 ※2	284,778

※1 非上場株式については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)「投資有価証券」には含めておりません。

※2 長期預り保証金は、取引先から預託されている営業保証金及び賃貸物件における賃借人から預託されている賃貸保証金であります。市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,198,303	-	-	-
売掛金	273,850	-	-	-
合計	1,472,154	-	-	-



(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(平成23年11月30日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,298	47,369	△6,071
合計		41,298	47,369	△6,071

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額83,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年11月30日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43,141	47,369	△4,228
合計		43,141	47,369	△4,228

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額83,170千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)によっております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	△891,983	△859,238
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	237,191	177,893
(3) 退職給付引当金(1)+(2)(千円)	△654,791	△681,344

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
(1) 勤務費用(千円)	74,562	64,359
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	59,297	59,297
退職給付費用(千円)	133,860	123,657

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

15年による按分額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	265,845千円	245,468千円
未払事業所税	6,268千円	5,920千円
未払賞与	5,999千円	9,092千円
未払事業税	3,710千円	15,560千円
減損損失	4,484千円	5,015千円
役員退職慰労引当金	49,412千円	46,317千円
繰越欠損金	24,893千円	-千円
その他	14,776千円	5,333千円
繰延税金資産小計	375,390千円	332,709千円
評価性引当額	△53,896千円	△51,332千円
繰延税金資産合計	321,493千円	281,376千円
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△431,891千円	△306,538千円
繰延税金負債合計	△431,891千円	△306,538千円
繰延税金負債の純額	△110,397千円	△25,162千円

上記の他、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
再評価に係る繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	221,778千円	194,465千円
評価性引当額	△221,778千円	△194,465千円
再評価に係る繰延税金資産合計	-千円	-千円
再評価に係る繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	△668,704千円	△586,351千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	△668,704千円	△586,351千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率		40.6%
(調整)	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7%
住民税均等割等		2.0%
役員退職慰労引当金繰入額		1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		△2.9%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.6%

## 3 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.6%から、平成24年12月1日に開始する事業年度から平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年12月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、再評価に係る繰延税金負債が82,352千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。また、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,794千円減少し、その他有価証券評価差額金が211千円減少し、法人税等調整額(貸方)が6,006千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、神奈川県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸用オフィスビルや土地を所有しております。平成23年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,503千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。平成24年11月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,961千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位 千円)

		前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	1,202,479	1,186,573
	期中増減額	△15,905	△11,748
	期末残高	1,186,573	1,174,825
期末時価		921,177	909,266

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却費(12,822千円)であります。当事業年度の主な減少は、減価償却費(12,864千円)であります。
- 3 当事業年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしており、「不動産賃貸事業」は、オフィスビル等の賃貸管理業務をしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,706,036	56,337	4,762,374	-	4,762,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,706,036	56,337	4,762,374	-	4,762,374
セグメント利益又は損失 (△)	△61,182	24,881	△36,301	-	△36,301
セグメント資産	8,871,748	1,083,361	9,955,110	1,201,781	11,156,892
その他の項目					
減価償却費	413,662	12,665	426,327	-	426,327
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,000	-	40,000	-	40,000

(注) 1. セグメント資産の調整額1,201,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,285,083	58,124	5,343,208	-	5,343,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,285,083	58,124	5,343,208	-	5,343,208
セグメント利益	179,581	25,961	205,542	-	205,542
セグメント資産	8,506,760	1,140,466	9,647,227	1,395,533	11,042,761
その他の項目					
減価償却費	404,451	12,945	417,397	-	417,397
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	64,069	1,081	65,151	-	65,151

- (注) 1. セグメント資産の調整額1,395,533千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

## (関連情報)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	-	-	-	3,042	3,042

(注) 調整額の金額は、全社資産に関わるものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	-	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	長期預り保証金	6,807
								事務所賃貸	9,985	前受金	873
								駐車場賃貸	840	前受金	73

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。

3 原地所(株)は、当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	原地所(株)	横浜市中区	95,000	不動産業	-	兼任 2人	事務所及び駐車場の賃貸	保証金の受入	-	長期預り保証金	6,737
								事務所賃貸	9,985	前受金	873
								駐車場賃貸	665	前受金	36

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所及び駐車場の賃貸については、グランドアネックス水町他テナントと同一条件であります。

3 原地所(株)は、当社代表取締役 原範行及びその近親者が議決権の80%を直接保有しております。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	1,370.87円	1,400.78円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△8.52円	20.11円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△49,527	116,816
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△49,527	116,816
普通株式の期中平均株式数(株)	5,811,155	5,808,884

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,964,842	8,134,895
普通株式に係る純資産額(千円)	7,964,842	8,134,895
普通株式の発行済株式数(株)	5,856,400	5,856,400
普通株式の自己株式数(株)	46,333	48,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,810,067	5,807,405

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 営業部門売上高

(千円未満切捨)

期別 部門	前事業年度		当事業年度		増減(△)		
	自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日	金額	構成比%	自 平成23年12月 1日 至 平成24年11月30日	金額	構成比%	金額
ホテル宿泊部門	981,241	20.6	1,129,039	21.1	147,797		15.1
ホテル宴会部門	2,080,289	43.7	2,323,720	43.5	243,430		11.7
ホテル食事部門	1,239,010	26.0	1,423,189	26.6	184,179		14.9
ホテルその他部門	193,987	4.1	187,161	3.5	△6,826		△3.5
計	4,494,529	94.4	5,063,111	94.7	568,581		12.7
高島屋横浜店 ホテルニューグランド ルグラン	155,057	3.2	162,254	3.1	7,197		4.6
そごう横浜店 バー シーガーデ イアンⅢ	56,449	1.2	59,717	1.1	3,267		5.8
グランドアネックス水町他	56,337	1.2	58,124	1.1	1,786		3.2
合計	4,762,374	100.0	5,343,208	100.0	580,833		12.2

## (2) 役員の異動

役員の異動については、開示内容が定まった時点で開示いたします。